



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジンジブ

コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-5777-2679

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,292	-	26	-	25	-	18	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.51	6.34
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1. 2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年3月期中間期の前年度中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,072	593	28.6
2024年3月期	2,179	486	22.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 593百万円 2024年3月期 486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,388	14.7	8	△97.0	3	△98.6	1	△99.3	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,902,600株	2024年3月期	2,793,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,889,146株	2024年3月期中間期	－株

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、2024年3月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	3
（3）キャッシュ・フローの状況	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（セグメント情報等の注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（中間損益計算書に関する注記）	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより、緩やかな景気回復で推移いたしました。一方で、ゼロ金利政策の解除により円安基調はやや抑えられつつあるものの、不安定な海外情勢の長期化等による輸入原材料や生活必需品などの価格高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。そうした中、大企業非製造業で一部下げ止まりの兆しが見えるものの、中小企業を中心に人手不足感が続いております。

当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2025年3月卒業者）は1.75倍（出典：㈱リクルート「第41回ワークス大卒求人倍率調査」）と2024年卒の1.71倍より0.04ポイント上昇、人手不足が深刻化する中で、依然として高い水準で推移しております。特に300名未満の従業員規模の企業においては6.50倍（出典：㈱リクルート「第41回ワークス大卒求人倍率調査」）と増加し続けております。2025年卒の高卒求人倍率も3.70倍（出典：厚生労働省発表「令和6年度「高校・中卒新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（令和6年7月末現在）」）と2024年卒に続き、3倍を超えた高い水準を維持しております。総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続け、特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっています。

特に、情報通信（IT）や製造・サービス・運輸などの産業においては、2024年4月より、労働基準法の改正による残業時間の制限（いわゆる2024年問題）により、関連業界での採用ニーズが拡大している他、欠員募集や事業拡大による急募も引き続き増加しております。

また、新卒採用の難易度が高まっていることや、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を受け、大手企業・準大手企業が第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しております。

この流れは、今後、中小企業においても同様の動きを見せるものと予測しており、当社のサービス需要が一層高まるものと考えており、政府主導の「働き方改革」のさらなる進展で企業において労働時間管理の見直しや勤務体系の柔軟化といった体質改善だけでなく、雇用の在り方そのものの再検討が進むと考えております。

この取り組みの延長線上では、新卒採用を通じた企業組織力の強化やキャリア教育の在り方についても見直しが進むと考えられ、主要事業の成長に加え、高校現場におけるキャリア教育並びに企業での教育機会の確保が必要になると考えております。

このような環境の下、当社はパーパスとして「これから生きる人の夢を増やす」、ビジョンとして「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するためのサービス展開を行っております。高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、ジョブドラフトNavi（高校生向け求人情報提供サイト）、ジョブドラフトFes（高校生向け大規模合同企業説明会）、ジョブドラフトNext（高卒第二新卒向け転職支援サービス）という採用関連サービスだけではなく、ジョブドラフトCareer（高校向けキャリア教育サービス）、ルーキーズクラブ（新卒社員定着研修サービス）、DMU（デジタルマーケティング研修）をはじめとした企業研修サービス、企業人事向け適性検査サービス（ジョブドラフトSurvey）を提供することで、採用分野だけに限らないサービス展開を実現しております。

また、高校現場の就職活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を通じた教員の負担軽減、高校網の拡大を目的として、ジョブドラフトTeacher（就職活動教員管理システム）の本格的な展開を進めております。

さらに、当中間会計期間においては、中小企業向けに「人事部バック」サービスを開始いたしました。若手採用や新卒採用はもちろん、人材育成や定着・評価体系といった総合的な人事支援を行い、変化の激しい人事課題に対して顧客と一緒に取り組むことで、企業の採用力強化・中小企業の人的資本経営の実現を目指します。

当中間会計期間において、2023年3月期以降、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の地方深耕・付加価値向上・商談獲得ルートの新規開拓を進め、金融機関等からの見込顧客紹介や、資料問合せ・セミナー参加を通じたインバウンド商談などを主軸として進めてまいりました。

成長戦略に基づき、成長戦略の1点目である「地方深耕」については静岡支店の開設を行い、対応可能エリアの拡大を実現しております。また成長戦略の2点目である「付加価値向上・アップセルの推進」についても、前年同期比で新規契約単価の向上を実現することができました。また、当第2四半期後に「人事部バック」という人事業務BPOオプションサービスもローンチすることができ、更なる価値提供の土台が構築できつつあります。

一方で、商談数及び受注率においては、

① 提携済金融機関等の深耕が進まず、金融機関等からの顧客紹介数が想定を下回ったこと

② 中長期的な事業成長に向け積極的な人員採用を継続して行っていたものの、組織の拡大に応じた社員育成体制の整備が遅れ、受注率が低下したこと

以上の理由により、受注金額及び受注案件の役務提供に伴う売上が伸び悩みました。第1四半期の段階で上記の課題を認識し、①金融機関専属部門以外のリソースを金融機関対応に移動すること、②営業の型化を進め営業の質の平準化・生産性向上を進めること、で対策を実施してまいりましたが、第2四半期は高卒就活の季節性の関係から受注の閑散期にあたることもあり、十分な業績回復が実現できませんでした。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,292,914千円、営業利益は26,093千円、経常利益は25,152千円、中間純利益は18,799千円となりました。なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）当中間期の財政状態の概況

### （資産の部）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ106,554千円減少し、2,072,754千円となりました。これは主に、現金及び預金が81,176千円減少、売掛金が84,029千円減少、前払費用が70,777千円増加したことによるものであります。

### （負債の部）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ213,559千円減少し、1,479,659千円となりました。これは主に、未払法人税等が38,804千円減少、未払消費税等が23,265千円減少、契約負債が265,579千円減少した一方で、短期借入金が107,498千円増加したことによるものであります。

### （純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ107,004千円増加し、593,095千円となりました。第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,102千円増加、中間純利益の計上により利益剰余金が18,799千円増加したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ81,176千円減少し、1,473,388千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は、261,021千円となりました。これは、主に税引前中間純利益31,294千円、売上債権の減少額84,029千円、未払金の増加額4,983千円、未払消費税等の減少額23,265千円、契約負債の減少額265,579千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、16,516千円となりました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出9,900千円、有形固定資産の取得による支出5,692千円、無形固定資産の取得による支出1,500千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、196,361千円となりました。これは、短期借入金の増加額107,498千円、株式の発行による収入88,205千円、長期借入による収入50,000千円、長期借入金の返済による支出49,342千円によるものであります。

## （4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月14日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,565	1,473,388
売掛金	116,227	32,198
原材料及び貯蔵品	2,148	402
前払費用	51,543	122,321
その他	7,597	1,681
貸倒引当金	△1,853	△212
流動資産合計	1,730,230	1,629,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,397	95,227
減価償却累計額	△14,110	△16,498
建物(純額)	77,286	78,728
車両運搬具	2,949	2,949
減価償却累計額	△2,567	△2,758
車両運搬具(純額)	382	191
工具、器具及び備品	27,241	29,103
減価償却累計額	△13,143	△15,462
工具、器具及び備品(純額)	14,097	13,641
有形固定資産合計	91,766	92,561
無形固定資産		
のれん	11,532	9,435
ソフトウェア	35,796	30,556
無形固定資産合計	47,328	39,992
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	2,533	1,089
敷金及び保証金	64,299	73,623
繰延税金資産	243,020	235,577
その他	80	80
投資その他の資産合計	309,983	310,420
固定資産合計	449,078	442,974
資産合計	2,179,309	2,072,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	107,498
1年内返済予定の長期借入金	89,238	87,026
未払金	193,793	198,777
未払法人税等	50,620	11,816
未払消費税等	46,158	22,893
契約負債	1,002,631	737,052
その他	4,539	5,242
流動負債合計	1,386,982	1,170,305
固定負債		
長期借入金	272,851	275,721
資産除去債務	33,385	33,632
固定負債合計	306,236	309,353
負債合計	1,693,218	1,479,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,000	303,102
資本剰余金	289,300	333,402
利益剰余金	△62,209	△43,409
株主資本合計	486,090	593,095
純資産合計	486,090	593,095
負債純資産合計	2,179,309	2,072,754

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,292,914
売上原価	250,430
売上総利益	1,042,483
販売費及び一般管理費	1,016,389
営業利益	26,093
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	1
貸倒引当金戻入額	1,640
助成金収入	658
その他	101
営業外収益合計	2,545
営業外費用	
支払利息	2,896
その他	590
営業外費用合計	3,487
経常利益	25,152
特別利益	
助成金収入	6,141
特別利益合計	6,141
税引前中間純利益	31,294
法人税、住民税及び事業税	5,051
法人税等調整額	7,442
法人税等合計	12,494
中間純利益	18,799



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	31,294
減価償却費	11,884
のれん償却額	2,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,640
受取利息及び受取配当金	△145
支払利息	2,896
売上債権の増減額(△は増加)	84,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,746
未払金の増減額(△は減少)	4,983
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△5,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,265
契約負債の増減額(△は減少)	△265,579
その他	△62,716
小計	△219,468
利息及び配当金の受取額	145
利息の支払額	△2,896
法人税等の支払額	△38,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,692
無形固定資産の取得による支出	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△9,900
敷金及び保証金の回収による収入	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	107,498
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△49,342
株式の発行による収入	88,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,473,388

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
給料手当	386,781千円

## ※2 業績の季節変動について

当社の売上構成として、採用支援サービスの売上高が例年50%程度を占めます。この採用支援サービスの受注は、高校新卒採用の結果が出る10～3月にリピート継続契約が集中するため、売上高が下期に偏重する傾向にあります。また、採用支援サービスの中でも、おしごとフェア/ジョブドラフトFesについては、5～7月及び10月に役務提供となるため、開催月に売上高が偏重します。

同時に、企画制作サービス・代行支援サービスについては、求人情報が解禁となる7月に集中するため、売上高が特定の月に偏重する傾向になります。